

経常収支比率

(県内の市の平均:88.0%)

人件費、扶助費、公債費など義務的経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどのくらい支出されているかを示したものの。その比率が低いほど弾力的な財政運営ができ、市では80%程度が妥当とされている。

公債費比率

(県内の市の平均:13.9%)

平均的な水準で行政を行った場合の歳入規模に対する公債費(過去に借りた借金の返済金)の割合で、借入額の妥当性、財政の弾力性を見る指標。低いほど財政に弾力性がある。

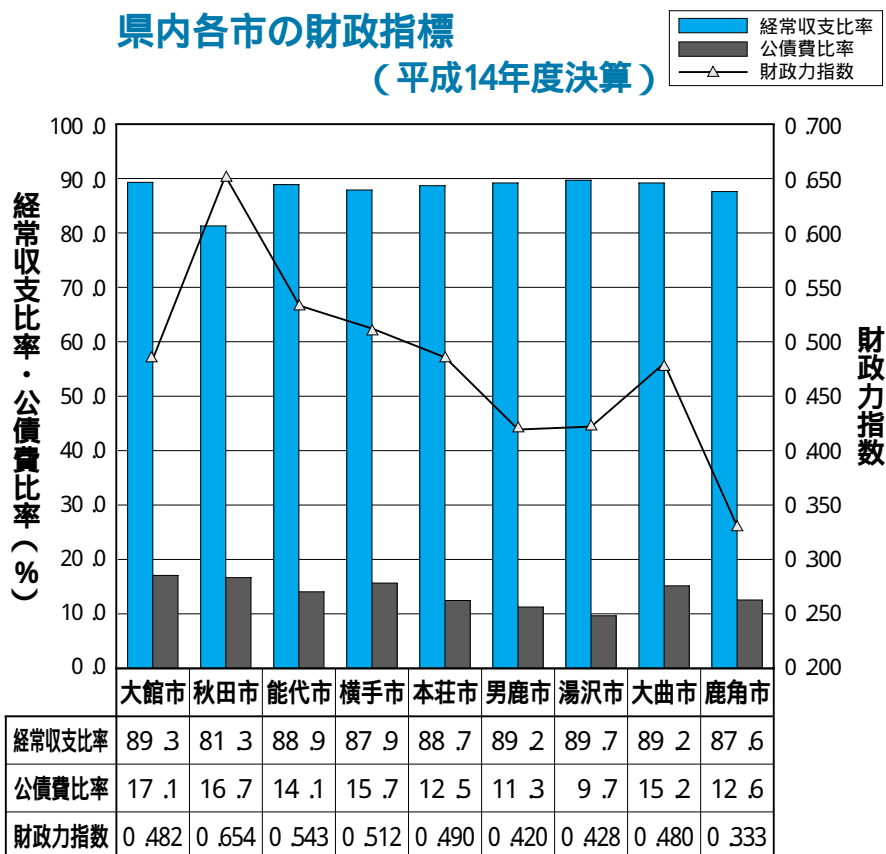
財政力指数

(県内の市の平均:0.482)

平均的な水準で行政を行った場合に要する経費に対する自主財源(市税など)の割合を示したものの。「1」に近いが「1」を超えるほど財源に余裕があり、数値が低いほど国からの地方交付税に依存しているとされている。

県内各市の財政指標

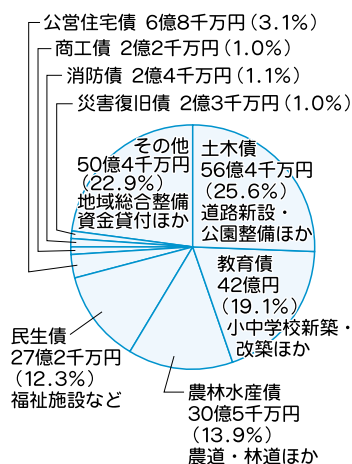
(平成14年度決算)



一般会計の市債の状況 (平成15年5月31日現在)

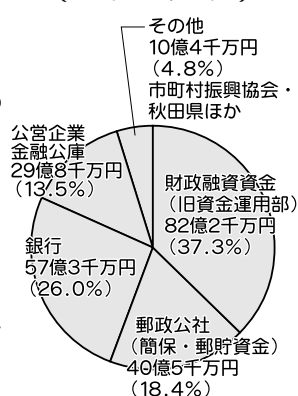
目的別残高

(220億2千万円)



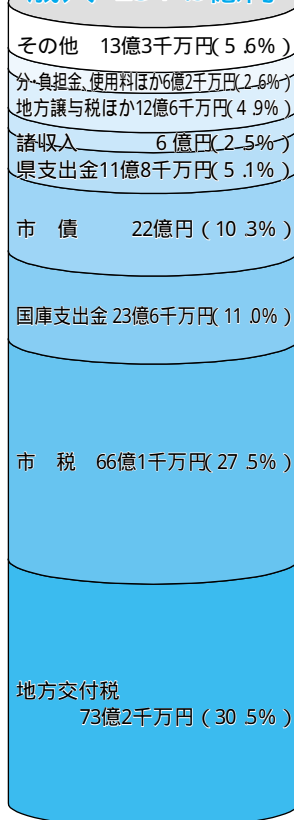
借入先別現在高

(220億2千万円)

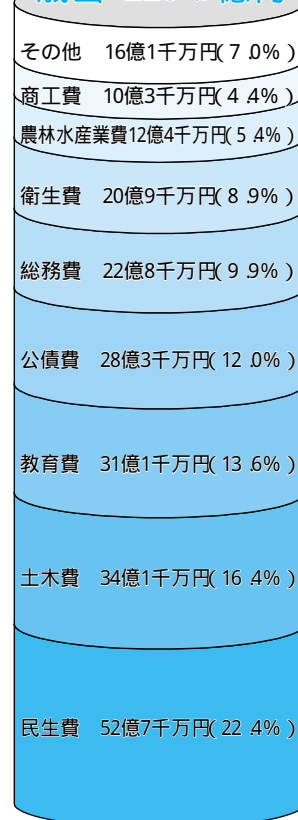


一般会計の決算内訳

歳入 234.8億円



歳出 228.7億円



平成14年度一般会計の総額は前年度と比べて歳入が1億7千万円、歳出が1億6千万円減少しました。歳入については地方交付税と市税が減ったため、歳出については総務費や衛生費の支出が減ったことによるものです。

市税の決算額

